

論文

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響

樋口 慎也

〔抄録〕

本研究では原因帰属理論に基づき、過去のネガティブ体験への帰属様式が自己受容・他者受容と精神的健康度にどのような影響を及ぼすのか検討した。また同じ体験でも現在・過去の時制の影響によって帰属様式に違いが見られるのか、それに伴い自己受容・他者受容への影響が異なるのか検討した。予測として現在のネガティブ体験を「統御感が高い」×「永続＋全体が低い」×「内在が低い」、過去のネガティブ体験を「統御感が低い」×「永続＋全体が高い」×「内在が高い」と帰属することで自己受容・他者受容と精神的健康度が高まると考えた。大学生と一般成人を対象にWeb質問紙調査を実施し、各心理尺度の尺度得点を用いて共分散構造分析を行った。その結果、現在のネガティブ体験を「統御感が高い」×「永続＋全体が低い」、過去のネガティブ体験を「統御感が高い」×「永続＋全体が低い」×「内在が低い」と帰属することで自己受容が高まる可能性が示された。

キーワード：自己受容，他者受容，原因帰属

第1章 問題と目的

今日の日本社会では、「辛い体験が多い人は他者に優しくなれる」という考えが見受けられる。学業や部活動、対人関係などにおいて挫折を経験したとしても、ポジティブに捉えることで個人の成長につながる事が報告されている（近藤・宮戸，2018）。挫折経験の捉え方とその影響を検討した姜・清沢（2017）は、挫折体験を有意義なものとして捉えることで、他者への配慮が高まることを報告している。このように挫折やトラウマなどの辛い体験、いわゆる、ネガティブ体験を経験したとしても捉え方によって、他者への優しさにつながるのではないかと考えられる。

他者への優しさというのは、言い換えれば、他者を受容すると同義であると思われる。田中

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

(1988)によると、他者受容ができる人は、自己受容ができる人でもあると述べている。また、適度に自己受容している人は、自分自身に対する信頼感が他者への信頼感に繋がると考え、それが他者への肯定的態度の基盤になっているのではないかと主張している。自己受容を定義したRogers (1949)は心理療法の過程で、治療が進むにつれてクライアントが自己に対する肯定的な意見を示すようになり、それに伴って他者に対しても肯定的な意見を示すようになることを報告している（上田, 1996）。対人好悪に関する研究（岩下, 1988）では自己受容性には自己と他者を同一視する機能が備わっているのではないかと結果が示唆され、自己受容している人が他者に対しても受容的になるのであろうと考えられている。

これまでの自己受容に関する先行研究では、2つの視点から捉えることができると考えられている（沢崎, 1984）。一つ目は“ありのままの自己を受け容れること”と定義される臨床的立場によるものであり、適応理論と結び付いた研究が行われてきたものである。そして、二つ目が自己満足や自己評価として捉える実証的立場からの研究である。しかし、両者には問題点も存在する。前者では青年期におけるアイデンティティ形成に及ぼす自己受容の役割など、発達の視点において十分ではないと指摘されている。後者では自己受容と自己評価が全く異なる概念であるにも関わらず、それらが同義的に扱われているために、適応との関連が明確でないことが問題であると考えられている。その他にも研究者により自己受容の定義が一貫しておらず、測定内容も異なるなど、方法論的に複数の問題点が指摘されている。

これらの問題点を抱えながらも、自己受容および他者受容に関する先行研究は数多く行われており、様々な知見が得られている。具体的には、自己受容態度と他者受容態度の間に密接な関連性があることに加えて、自己受容の高い者は適応傾向を示すことが実証されている（川岸 1972）。このような研究が行われている一方で、自己受容が低い人が、どのような過程を経ることで、自己受容および他者受容に至るのかを研究するものは少ない。そこで、本研究では自己受容および他者受容を高める要因を模索し、自己受容および他者受容が高まるプロセスに注目する。まず、自己受容および他者受容を高める要因として、帰属（attribution）という認知プロセスが影響していると考えられる。

私たちは日常場面においてある出来事に遭遇した際、「どうしてこんなことが起きてしまったのだろう」と考えることがある。こうしたある出来事が生じた原因を推測するプロセスのことを社会心理学では、帰属（attribution）と呼ぶ。帰属は周囲のあらゆる出来事を理解し、行動を決定していく上で非常に重要な役割を担っている。Heider (1958)が帰属理論を提唱して以降、様々な研究が行われている。その中にはジョーンズとデイヴィスの対応推論理論、ケリーの帰属理論など、帰属過程をどのように考えるかについて大きな影響を及ぼした理論が登場している（吉田・松井・宮本, 2009）。数多くの研究を経て、現実場面で生じる帰属は理論通りにはならない場合があることが判明し、帰属バイアス（bias）という概念が提唱されるようになった。有名なものだと、根本的な帰属の誤り（fundamental attribution error）、行為者—観察者バイ

アス (actor-observer bias) などが挙げられる。

帰属は3つの次元で分類可能と考えられている側面がある (吉田・松井・宮本, 2009)。まず一つ目の次元が原因の位置 (locus of causality) である。これは行為の原因が、気分、態度、性格などの個人の内的要因に置かれるのか、もしくは、その場の状況や運などの個人の外的要因に置かれるのかという次元である。例えば、交通事故が起きたというニュースを聞いた時、運転手の怠慢であると考えたら内的帰属であり、あそこは事故が起きやすい場所だといったように考えるなら外的要因を重視したと言える。

そして、2つ目は原因が安定しているものか、そうでないかという安定性 (stability) の次元である。内的要因は、能力のような比較的安定したものと気分、努力のような不安定なものに分かれる例えば、難関な入試試験を受けて失敗した時、能力が足りなかった (安定要因)、または、努力不足であった (不安定要因) といったように個人の内的要因の中でも分けられる。

最後に、3つ目の次元は統制可能性 (controllability) である。これはその行為がコントロールの及ぶものか及ばないものかという判断を行う次元である。Weiner, B. (1979) は達成行動について、上記の2つの次元に統制可能性の次元を加え、「内的/外的」×「安定/不安定」×「統制可能/統制不可能」によって、成功と失敗の原因を8つにまとめた。例えば、先ほどの入試の例では、能力不足やその日の気分が良くなかったなどは統制不可能である一方、テスト勉強しなかったからというような努力はコントロールの及ぶものであると捉えられる。Weinerによると、この組み合わせのどこに帰属するかによって、次の行動に影響を与える。例えば、安定した統制不可能な“能力”への帰属はその後の行動に変化を与える可能性が少ないが、統制可能で不安定な“努力”への帰属は行動の強化が見込まれるのである。外的要因が統制可能であるのか、あるいは内的帰属と外的帰属の区別がはっきりしていないという批判もあるが、このような次元は、私たちが様々な状況をどのように理解しているのかを考えると役に立つだろう。

これら3つの次元を測定し、ネガティブ体験をどのように個人が捉えているのか、またその人の自己受容や他者受容の高低さがどの程度なのかを測定することで、それらが高い人と低い人のネガティブ体験に対する帰属の傾向、いわゆる、帰属様式が比較可能となるだろう。そうすることで、どのような帰属様式が自己受容や他者受容を高めるのに適しているのかを検討できるはずである。しかし、それだけでは時間経過による自己受容と他者受容の変容を検討することが困難であるため、過去と現在二つの時制を要因として加えることで、ネガティブ体験に対する帰属様式の現在と過去のパターンからそれらの変容を検討できるのではないか。そこで本研究では、過去のネガティブ体験への帰属様式が現在の自己受容および他者受容にどのような影響を及ぼしているのかを調査する。また同じネガティブ体験であっても現在・過去の時制の影響によって帰属様式に違いが見られるのか、それに伴い自己受容および他者受容への影響が異なるのかについても検討をする。そして、現在と過去のネガティブ体験への帰属様式において、精神的健康度が高く、かつ適応的とみなせる傾向がそれぞれ存在するのかを明らかにす

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

ることが本研究の目的である。本研究の意義としては、ネガティブ体験に対する適応的な帰属様式を明らかにすることで、現在や過去のどのようなネガティブ体験に対してクライアントの不適応的な認知の歪みが表れているのかを推測できると考えられる。また、カウンセリングにおいてクライアントの歪んだ認知や考え方を修正していく上で、目標となる帰属様式の方向性やモデルを示すのに役立つことが予想される。例えば、ネガティブ体験を外的かつ不安定的に捉えることが適応的である場合、ネガティブ体験を内的かつ安定的に帰属する傾向が強いクライアントに対して外的かつ不安定的に帰属する余地がないかどうかについて話し合うなどが考えられる。

本研究の予測として、現在のネガティブ体験に対する適応的な帰属様式は「統制可能かつ不安定かつ外的」であり、過去のネガティブ体験に対する適応的な帰属様式は「統制不可能かつ安定かつ内的」であるという仮説が立てられる。その根拠に改訂学習性無力感理論（Reformulated learned helplessness theory: 以下改訂 LH 理論とする）が挙げられる（Abramson et al, 1978）。改訂 LH 理論は Seligman と Maier（1967）が提唱した学習性無力感（Learning Hopelessness）に原因帰属理論を適用し、無力感や抑うつ発生の発生メカニズムを説明するモデルである。学習性無力感とは自身では統制不可能な出来事を経験し、どうやっても対処できないことを学習した結果、動機づけの低下や認知の歪みが生じて、抑うつに陥る現象のことである。この学習性無力感の認知的側面を強調したのが改訂 LH 理論である。改訂 LH 理論では統制不可能なネガティブ体験に対して内的、安定的、全般性と帰属することで無力感や抑うつが強まると考えられている。ちなみに、全般性とはどのような場面でも起こりうるとする考え方のことである。また、改訂 LH 理論では統制不可能なネガティブ体験が過去のものである場合、抑うつは生じないとも考えられている（坂本・佐藤, 2004）。改訂 LH 理論から、現在のネガティブ体験を「統制可能かつ不安定かつ外的」と帰属することで精神的健康度の低下が生じにくく、自己受容・他者受容が高まりやすいと予測される。一方、過去のネガティブ体験については「統制不可能かつ安定かつ内的」と帰属することで過去は過去であると割り切り、未来志向の考え方に繋がりやすいのではないと思われる。

第 2 章 方法

第 1 節 調査協力者

佛教大学に在学している教育学部臨床心理学科の大学生 113 名を調査の対象とし、Google フォーム上にて質問紙の回答を行わせた。収集した電子データの中に、欠損や無回答はなく、大学生 113 名（男性 48 名、女性 63 名、性別回答なし 2 名、平均年齢 20.08 歳、SD =1.52 歳）の回答を分析対象とした。また、オンライン調査会社を通じた調査依頼を行い、一般成人を対象とした Google フォームを用いる質問紙調査も行った。その結果、20 代～30 代の男性 55 名・女

性74名, 40代～50代の男性55名・女性54名, 60代以上の男性83名・女性52名の373名のデータが集まり, 大学生のデータと併せて486名を分析対象とした。

第2節 調査時期

2021年10月上旬から11月下旬にかけてGoogleフォームにて, 質問紙調査を行った。また, 株式会社アスマーク社に依頼し, 2021年11月下旬から12月上旬にかけて一般成人を対象としたオンライン調査を行った。

第3節 調査実施方法と倫理的配慮

基本属性として, 性別と年齢を尋ねた。本研究で必要な測定概念は自己受容, 他者受容, 帰属様式, 精神的健康度であるため, 下記の尺度を用いた。

(1) 自己受容尺度 (櫻井, 2013)

自己受容の測定には櫻井(2013)が作成した尺度を用いた。櫻井(2013)は21項目のうち19項目から3因子を抽出し, 「全体としての自己の受容因子(7項目)」, 「望ましい自己の受容因子(7項目)」, 「現状満足因子(5項目)」と命名した。全19項目のCronbachの α 係数は $\alpha = .894$ である。本研究では, 解釈に含まれなかった項目を除外し, 19項目を採用した。しかし, 自己受容の構成概念の検討を目的としていないため, 各下位尺度に分類せずに項目全体の合計得点を算出し, その他の尺度との相関および関係性について検討を行うこととした。回答方法は「とてもあてはまる(5点)」, 「ややあてはまる(4点)」, 「どちらでもない(3点)」, 「あまりあてはまらない(2点)」, 「全くあてはまらない(1点)」までの5件法である。

(2) 他者受容尺度 (櫻井, 2013)

他者受容の測定には櫻井(2013)が作成した尺度を用いた。櫻井(2013)は20項目のうち17項目から1因子を抽出し, 「他者受容因子」と命名した。全17項目のCronbachの α 係数は $\alpha = .887$ である。本研究では, 解釈に含まれなかった項目を除外し, 17項目を採用した。回答方法は「とてもあてはまる(5点)」, 「ややあてはまる(4点)」, 「どちらでもない(3点)」, 「あまりあてはまらない(2点)」, 「全くあてはまらない(1点)」までの5件法であり, 合計得点を算出する。

(3) 日本語版K6

精神的健康度を測定にはKessler et al. (2002)によって作成されたK6を古川ら(2003)が邦訳した日本語版K6を用いた。K6は過去30日間の不安症状, 抑うつについて尋ねる6項目で構成される尺度である。回答方法は「全くない(1点)」, 「少しだけ(2点)」, 「ときどき(3点)」, 「たいてい(4点)」, 「いつも(5点)」の5件法であり, 合計得点を算出する。気分障害や不安障害を中心とした精神疾患のスクリーニングとして用いられる場合, 15点以上がカットオフとして用いられている。

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

(4) 楽観的帰属様式尺度（沢宮・田上, 1997）

ネガティブ体験に対する帰属様式の測定する尺度の一つとして, Seligman (1991 山村訳 1994) の楽観的帰属様式尺度を基に沢宮・田上 (1997) が日本の文化的背景を考慮して改変を行った日本版楽観的帰属様式尺度を用いた。楽観的帰属様式尺度はポジティブ出来事とネガティブ体験を内在性（内的か, 外的か）, 永続性（永続的か, 一時的か）, 全体性（全体的か, 特異的か）の3次元×2=6次元の帰属様式を測定する尺度であり, 全23項目の3因子で構成されている。第一因子はネガティブ体験における全体性次元と永続性次元の和から成る「負-（永続性+全体性）」(6項目), 第二因子はネガティブ体験における内在性次元から成る「負-内在性」(8項目), 第三因子はポジティブ出来事における全体性次元と永続性次元の和から成る「正-（永続性+全体性）」(9項目)と命名されている。本研究ではネガティブ体験に対する帰属様式の測定を目的としているため, 「負-（永続性+全体性）」(6項目)と「負-内在性」(8項目)の14項目を採用した。また, 現在と過去の帰属様式の比較を行うために, 本来の項目の文頭に「中学時代」を追加し, 文末を過去形に改変することで過去のネガティブ体験に対する帰属様式を測定するパターンを用意した。回答方法は2者択一の単一回答方式であり, 各項目の回答を0点, または, 1点に換算し, 合計得点を算出する。

(5) 日本語版統御感尺度（Togari & Yonekura, 2015）

ネガティブ体験に対する帰属様式の測定する尺度の一つとして, Pearlin と Schooler (1978) が開発した統御感尺度 (Sense of Mastery Scale) の日本語版を用いた。日本語版統御感尺度は, Togari と Yonekura (2015) によって作成され, 自身がコントロールできるかどうかという信念に関する質問で構成されている1因子構成の尺度である。本尺度には5項目版 (SOMS-5) と反転2項目を加えた7項目版 (SOMS-7) があるが, 熊谷ら (2018) の研究ではSOMS-7の項目6は相関関係が認められず ($r = .126$), 項目7も低い傾向 ($r = .317$) だったことに加え, Togari と Yonekura (2015) はSOMS-7には因子構成に課題があることを指摘しているため, 本研究では5項目版 (SOMS-5) を採用した。また, 現在と過去の帰属様式の比較を行うために, 本来の項目の文頭に「中学時代」を追加し, 文末を過去形に改変することで過去のネガティブ体験に対する帰属様式を測定するパターンを用意した。回答方法は「全くあてはまらない (1点)」, 「ややあてはまらない (2点)」, 「ややあてはまる (3点)」, 「とてもあてはまる (4点)」の4件法であり, 合計得点を算出する。

第4節 質問紙構成

本研究は佛教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認を得た上で, 大学生を対象に質問紙調査を行った (承認番号: 2021-15-A)。実施方法は対面, または, オンライン講義中に説明書の配布・共有を行い, Google フォーム上にて回答を求めた。倫理的配慮として, 回答は本人の自由意志によるものであり, いつでも中断可能であること, 無回答による不利益は生

じないことなど、紙面および口頭で調査協力者に伝え、調査への回答をもって同意を得たものとみなした。

成人のデータ収集において本研究はJSPS科研費20K14144「乳幼児期から成人期までの自尊感情の発達と機能を探る」(代表者: 箕浦有希久)の助成を受けて、アスマーク社に調査依頼を行った。また、本研究は佛教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認を得た研究計画(承認番号2021-12-B, 研究代表者: 箕浦有希久)における研究1に相当している。本修士論文の著者である樋口慎也は本研究プロジェクトの中で、インターネット調査会社との交渉の補助、研究1に関連する調査実施の準備の補助、基礎的な記述統計に関わるデータ分析を担当した。

第3章 結果

第1節 尺度得点および下位尺度得点

大学生と一般成人を同一集団とみなせるかどうかを判断するために、各心理尺度における尺度得点の平均値を用いて対応のないt検定を行った。その結果、内在のみ有意差が得られなかった($t(484) = 1.905, p > .05$)。すなわち、内在を除いて大学生と一般成人を同一集団とはみなせないということである。しかし、本研究では大学生と一般成人のデータを合算して分析を行う。

各心理尺度を尺度得点として算出するために、各尺度に含まれる項目得点を合計した。同様に、下位尺度に含まれる項目得点も合計した。楽観的帰属様式尺度の下位尺度および日本語版統御感尺度の尺度得点は、得点が高いほど帰属傾向が強いことを示す。また、自己受容尺度および他者受容尺度の尺度得点も、得点が高いほど受容の程度が高いと言える。しかし、K6の尺度得点は、得点が高いほど不安や抑うつが強いことを示し、精神的健康度が低いことを意味する。Table 1に各尺度得点および α 係数の結果を示した。日本語版統御感尺度の統御感($\alpha = .745$)、過去統御感($\alpha = .857$)、自己受容($\alpha = .916$)、他者受容($\alpha = .829$)、K6($\alpha = .927$)では、どれも $\alpha = .75$ 以上の値が得られたため、信頼性が高いと言える結果になった。一方、楽観的帰属様式尺度の過去(永続+全体)($\alpha = .602$)、過去内在($\alpha = .609$)、永続+全体($\alpha = .597$)、内在($\alpha = .450$)の4つは、どれもやや低い数値が得られており、特に内在はかなり低い結果であった。しかし、概ね先行研究通りの値ではあった。

第2節 各尺度間の相関分析

下位尺度間および帰属様式・自己受容・他者受容・精神的健康度の相関関係を検討するために、尺度間の相関係数を算出した。各尺度間の相関分析結果をTable 2に示した。まず、楽観的帰属様式尺度の下位尺度間の相関を見ていくと、「過去(永続+全体)」と「永続+全体」の

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

Table 1 各尺度得点と α 係数

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	α 係数	項目数
楽観的帰属様式尺度						
過去(永続+全体)	1.78	1.58	0	6	.602	6
過去内在	4.22	2.02	0	8	.609	8
永続+全体	1.69	1.52	0	6	.597	6
内在	4.74	1.71	0	8	.450	8
日本語版統御感尺度						
過去統御感	11.74	3.37	5	20	.857	5
統御感	12.95	2.99	5	20	.775	5
自己受容	61.93	11.91	19	94	.916	19
他者受容	55.41	8.83	30	85	.829	17
K6	12.30	5.82	6	30	.927	6

Table 2 尺度間の相関係数

	過去(永続+全体)	過去内在	永続+全体	内在	過去統御感	統御感	自己受容	他者受容	K6
過去(永続+全体)	—								
過去内在	-.022	—							
永続+全体	.656 **	-.002	—						
内在	-.027	.588 **	-.012	—					
過去統御感	-.241 **	.156 **	-.237 **	.085 †	—				
統御感	-.329 **	.100 *	-.396 **	.084 †	.578 **	—			
自己受容	-.282 **	-.051	-.320 **	-.015	.260 **	.464 **	—		
他者受容	.182 **	-.123 **	.156 **	-.035	-.183 **	-.149 **	.239 **	—	
K6	.297 **	-.013	.355 **	-.106 *	-.285 **	-.520 **	-.573 **	.160 **	—

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

相関係数は $r = .656$ ($p < .01$) であり、強い正の相関が見られた。また、「過去内在」と「内在」の相関係数は $r = .588$ ($p < .01$) であり、強い正の相関が見られた。次に、日本語版統御感尺度の下位尺度間の相関分析を見ていくと、「過去統御感」と「統御感」の相関係数は $r = .578$ ($p < .01$) であり、強い正の相関が見られた。続いて、楽観的帰属様式尺度と日本語版統御感尺度の帰属様式における相関を見ていくと、有意な負の相関が見られたのは「過去統御感」と「過去(永続+全体)」 $r = -.241$ ($p < .01$)、「過去統御感」と「永続+全体」 $r = -.237$ ($p < .01$)、「統御感」と「過去(永続+全体)」 $r = -.329$ ($p < .01$)、「統御感」と「永続+全体」 $r = -.326$ ($p < .01$) の4つである。すなわち、ネガティブ体験への帰属様式において、「統御感」と「永続+全体」は時制に関わらず、負の相関関係にあると言える。一方で、有意な正の相関が見られた帰属様式は、「過去統御感」と「過去内在」 $r = .156$ ($p < .01$)、「統御感」と「過去内在」 $r = .100$ ($p < .05$) の二つであるが、「内在」との有意な相関関係は見られなかった。さらに、自己受容と他者受容の相関については、 $r = .239$ ($p < .01$) であり、やや弱い正の相関が見られた。加えて、自己受容および他者受容と帰属様式の相関を見ていくと、自己受容は時制に関係なく、

「永続+全体」とは負の相関, 「統御感」とは正の相関が見られた。一方で, 他者受容は時制に関係なく, 「永続+全体」とは正の相関, 「統御感」とは負の相関が見られた。また, 「内在」もしくは「過去内在」と有意な相関にあったのは, 「他者受容」と「過去内在」 $r = -.123$ ($p < .01$)のみであった。最後に, K6と自己受容・他者受容・帰属様式の相関を見ていくと, 「永続+全体」, 「過去(永続+全体)」, 「他者受容」の3つにおいて, 弱い~中程度の正の相関が見られた。一方で, 「内在」, 「過去統御感」, 「統御感」, 「自己受容」の4つにおいて, 弱い~強い負の相関が見られた。

第3節 帰属様式の偏相関分析

分散構造分析によるモデル作成の方向性を絞るために, 現在または過去の帰属様式を統制変数とした偏相関分析を行った結果を Table 3 と Table 4 に示す。現在の帰属様式において, 「統御感」と「永続+全体」 $r = -.239$ ($p < .01$)のみ, やや弱い負の相関が見られた。自己受容と現在の帰属様式の相関を見ていくと, 「自己受容」と「永続+全体」 $r = -.167$ ($p < .01$)では弱い負の相関が見られ, 「自己受容」と「統御感」 $r = .366$ ($p < .01$)では中程度の正の相関が見

Table 3 現在の帰属様式と自己受容・他者受容・K6との偏相関

	永続+全体	内在	統御感	自己受容	他者受容	K6
永続+全体	—					
内在	-.004	—				
統御感	-.234 **	.041	—			
自己受容	-.167 **	.018	.366 **	—		
他者受容	.038	.049	-.019	.343 **	—	
K6	.203 **	-.128 **	-.421 **	-.511 **	.086 +	—

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

※過去(永続+全体)・過去内在・過去統御感を統制変数としている

Table 4 過去の帰属様式と自己受容・他者受容・K6との偏相関

	過去(永続+全体)	過去内在	過去統御感	自己受容	他者受容	K6
過去(永続+全体)	—					
過去内在	-.009	—				
過去統御感	-.075	.117 **	—			
自己受容	-.068	-.088 +	-.011	—		
他者受容	.098 *	-.124 **	-.118 **	.377 **	—	
K6	.051	.104 *	.029	-.427 **	.077 +	—

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

※永続+全体・内在・統御感を統制変数としている

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

られた。一方で、他者受容と現在の帰属様式では、有意な相関は見られなかった。K6との相関については、「K6」と「永続+全体」 $r = .203$ ($p < .01$) ではやや弱い正の相関が見られ、「K6」と「内在」 $r = -.128$ ($p < .01$)、「K6」と「統御感」 $r = -.421$ ($p < .01$)、「K6」と「自己受容」 $r = -.511$ ($p < .01$) では弱い～強い正の相関が見られた。次に、過去の帰属様式の偏相関について触れていく。帰属様式に注目すると、「過去統御感」と「過去内在」 $r = .117$ ($p < .01$) のみ、弱い正の相関が見られた。他者受容と過去の帰属様式の相関を見ていくと、「他者受容」と「過去（永続+全体）」 $r = .098$ ($p < .05$) では弱い正の相関が見られ、「他者受容」と「過去内在」 $r = -.124$ ($p < .01$)、「他者受容」と「過去統御感」 $r = -.118$ ($p < .01$) では弱い負の相関が見られた。一方で、自己受容と過去の帰属様式では、有意な相関は見られなかった。K6との相関については、「K6」と「過去内在」 $r = .104$ ($p < .05$) では弱い正の相関が見られ、「K6」と「自己受容」 $r = -.427$ ($p < .01$) ではやや強い正の相関が見られた。

第4節 自己受容・他者受容の偏相関および散布図

単相関分析では自己受容および他者受容にどの因子が影響を与えているのかが判断できないため、互いを統制変数とした偏相関分析を行った。その結果を Table 5 に示す。また、自己受容と他者受容の関係が線形の関係であるのかを確かめるために、散布図の作成も行った (Figure 1)。偏相関については、Table 2 と同様、自己受容に関して、「過去（永続+全体）」と「永続+全体」では負の相関、「過去統御感」と「統御感」は正の相関が見られた一方、他者受容では正反対の相関が見られた。また、他者受容は「過去内在」と負の相関であるが、自己受容では有意な相関は見られなかったのも同様である。

自己受容と他者受容の散布図を作成したところ、比例反比例のような直線的な関係よりも、非線形的な関係性にあると見受けられた。つまり、極端に自己受容が低い、または高い場合、他者受容が高くなる傾向にあるということである。

Table 5 互いを統制変数とした場合の自己受容・他者受容と他の変数との偏相関

	自己受容	他者受容
過去(永続+全体)	-.341 **	.268 **
過去内在	-.022	-.114 *
永続+全体	-.373 **	.253 **
内在	-.006	-.032
過去統御感	.318 **	-.261 **
統御感	.520 **	-.303 **
K6	-.638 **	.374 **

** $p < .01$, * $p < .05$

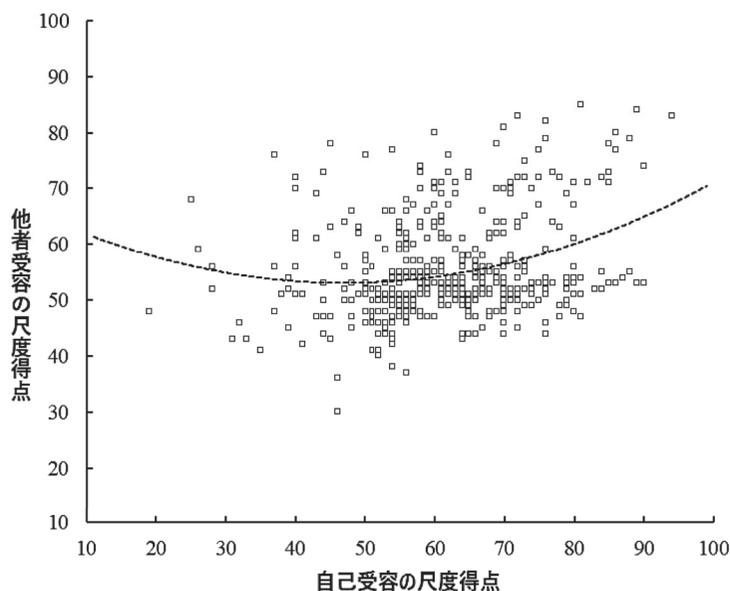


Figure 1 自己受容と他者受容の散布図

第5節 共分散構造分析

帰属様式の偏相関分析の結果をもとに、帰属様式は自己受容および他者受容に影響を与えるだけでなく、K6にも影響を与えた、つまり、精神的健康度との間に因果関係が認められたということが言える。加えて、現在の帰属様式において、統御感の高い人は永続 + 全体が低いと見なす傾向がある。過去の帰属様式においては、過去統御感の高い人は過去内在が高いと見なす傾向にある。このことから、時制に関わらず、統御感が内在や永続 + 全体に影響を及ぼし、それらを媒介に自己受容・他者受容・K6に影響を及ぼしている可能性が高いと考えられる。以上の結果を踏まえた上で、共分散構造分析を行い、現在の帰属様式の仮説モデルと過去の帰属様式の仮説モデルの二つを作成した (Figure 2, Figure 3)。

まず、現在の帰属様式の仮説モデルを推定した結果、適合度指標は $\chi^2(20) = 0.265$ ($p = .607$), GFI = 1.000, AGFI = .996, CFI = 1.000, RMSEA = .000, AIC = 40.265, CAIC = 124.031 であり、 χ^2 の値が小さく、GFI と AGFI の値が .90 以上であること、RMSEA < .05 であることから必要な基準を満たしていると考えられる。また、過去の帰属様式の仮説モデルを推定した結果、適合度指標は $\chi^2(20) = 0.127$ ($p = .722$), GFI = 1.000, AGFI = .998, CFI = 1.000, RMSEA = .000, AIC = 40.127, CAIC = 123.892 であり、現在の帰属様式の仮説モデルと同様に必要な基準を満たしていると考えられる。それぞれのモデルにおいて、パス係数が低く有意ではないパス図が引かれているが、二つの仮説モデルの比較および検討を行う上で、同じ形にすることが望ましいと考え、これらの仮説モデルを採用した。

2つの仮説モデルを比較すると、現在の帰属様式では、「内在」および「統御感」は「K6」に

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

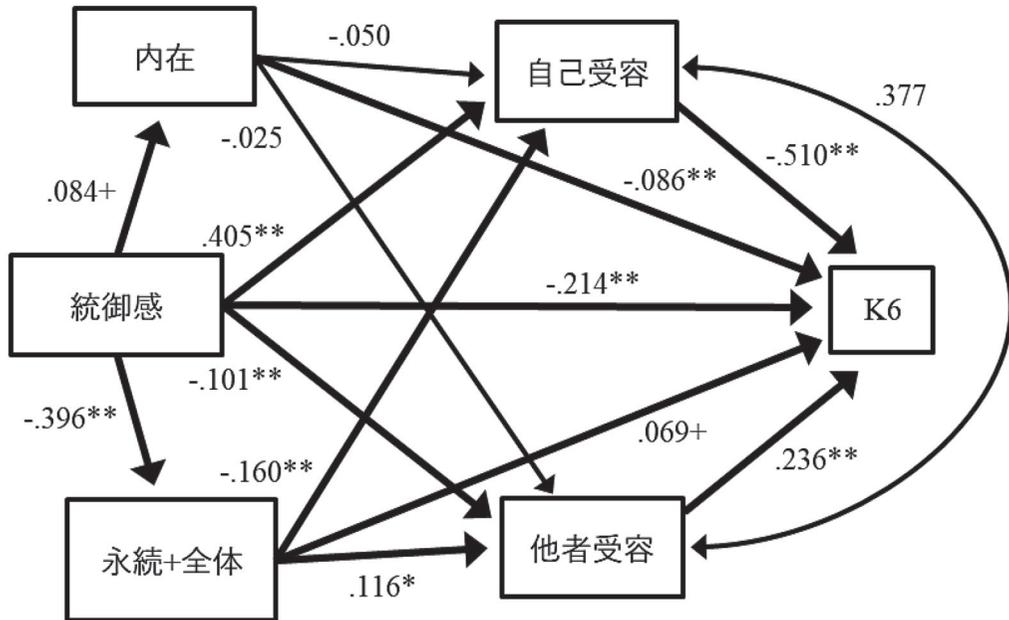


Figure 2 現在の帰属様式が自己受容および他者受容の高さに及ぼす影響と、結果としてのK6に対する影響に関する仮説モデル

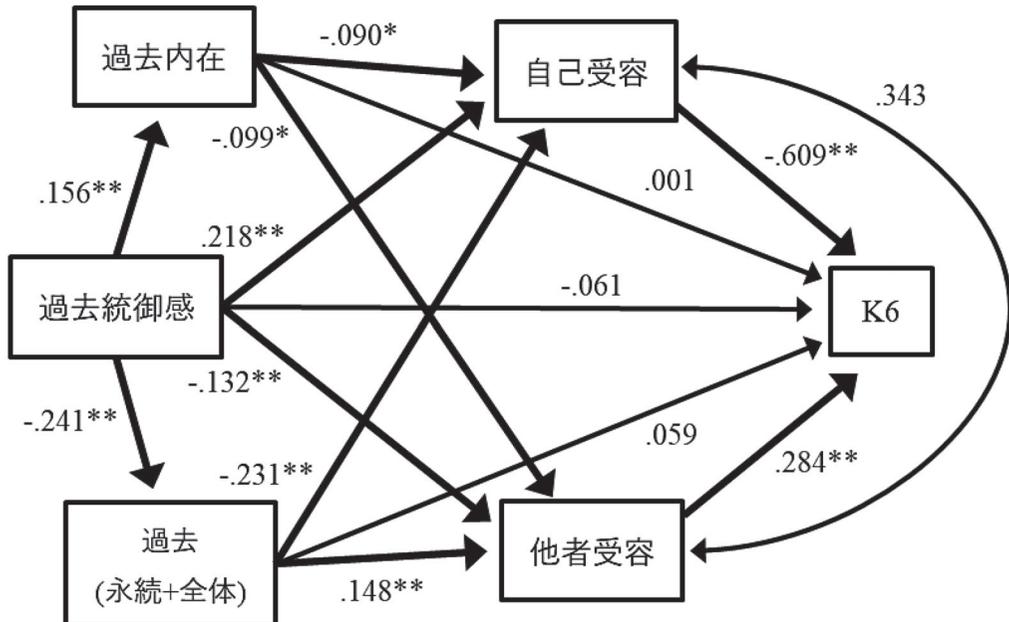


Figure 3 過去の帰属様式が自己受容および他者受容の高さに及ぼす影響と、結果としてのK6に対する影響に関する仮説モデル

負のパスが見られ、「内在」から「自己受容」および「他者受容」へのパス係数が低く、有意ではなかった。また、「統御感」から「内在」のパスも同様に、有意ではなかった。一方で、過去の帰属様式では、「内在」および「統御感」から「K6」へのパス係数が有意ではなく、「内在」から「自己受容」および「他者受容」に負のパスが見られた。そして、「統御感」から「内在」に正のパスが見られた。ゆえに、現在の帰属様式の仮説モデルでは、帰属様式がK6に影響を与える傾向にあるが、過去の帰属様式の仮説モデルでは、帰属様式がK6に影響を与えない傾向にあることが示唆された。

これらの仮説モデルの共通点として、「統御感」および「永続+全体」が「自己受容」と「他者受容」に影響し、また「自己受容」および「他者受容」が「K6」に影響していることから、媒介要因として「自己受容」と「他者受容」の影響力の大きさが示唆された。この仮説モデルから、自己受容を高めるのに適している帰属様式は、現在のネガティブ体験を「統御感が高い」×「永続+全体が低い」ように捉え、また過去のネガティブ体験を「統御感が高い」×「永続+全体が低い」×「内在が低い」ように捉えることだと考えられる。一方、他者受容を高めるのに適している帰属様式は、現在のネガティブ体験を「統御感が低い」×「永続+全体が高い」ように捉え、過去のネガティブ体験を「統御感が低い」×「永続+全体が高い」×「内在が高い」ように捉えることだと考えられる。また、K6を低める、つまり、精神的健康度を高めるのに適している帰属様式は現在のネガティブ体験を「統御感が高い」×「内在が高い」ように捉えることだと言えるだろう。

第4章 考察

本研究では二つの点について、調査・検討を行った。まず、過去のネガティブ体験への帰属様式が自己受容および他者受容にどのような影響を及ぼしているのかという点が一つ目であった。次に、同じネガティブ体験であっても現在・過去の時制の影響によって帰属様式に違いが見られるのか、それに伴い自己受容および他者受容への影響が異なるのかという点が二つ目であった。そして、現在と過去のネガティブ体験への帰属様式において、精神的健康度の高い適応的とみなせる傾向がそれぞれ存在するのかを明らかにすることを本研究の目的としていた。

そこで、櫻井(2013)が作成した自己受容尺度と他者受容尺度を用いて、自己受容と他者受容の水準を測定した。また、古川ら(2003)が邦訳した日本語版K6を用いて、精神的健康度を測定した。さらに、ネガティブ体験に対する帰属の3次元を量的に測定する方法として、沢宮・田上(1997)の楽観的帰属様式尺度とTogariとYonekura(2015)の日本語版統御感尺度を用いた。その上で、現在および過去のネガティブ体験に対する帰属様式における差異を比較するために、本来の項目の文頭に「中学時代」を追加し、文末を過去形に改変することで過去のパターンを作成した。

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

各尺度の α 係数を求めたところ、楽観的帰属様式尺度の内在は $\alpha = .45$ とかなり低いが、先行研究の結果と一致している。すなわち、行動を統制する意識の所在が内的-外的なのかに基づいて「自己解決型」と「他者依存型」とに分類する考え方である Locus of Control についての研究では、LOC 概念は多次元性であると主張できる余地が含まれていることを指摘している（鎌原・樋口・清水, 1979）。また、Peterson & Seligman (1984) は、内在次元の信頼性が低いのは、内的-外的次元は多次元的なものであるためではないかと述べている。しかし、過去内在では $\alpha = .61$ であり、同じ内在の次元であっても過去と現在においてわずかに差が見られた。

このような結果になったのは、過去のネガティブ体験を想起、もしくは想像する際に、詳細な状況を思い浮かべることが困難であり、直感的に内的に帰属しやすい項目ばかりが選択されたのではないかと考えられる。また、内在に関する下位尺度得点が高くなるほど、内在以外の帰属要因を含む可能性のある項目が選ばれるため、信頼性が著しく低く ($\alpha = .450$) なってしまったのだと思われる。

(1) 帰属様式の偏相関分析

現在または過去の帰属様式を統制変数とした偏相関分析を行った結果を比較すると、K6 と帰属様式の相関において、現在では「永続 + 全体」と弱い正の相関が見られ、「内在」・「統御感」と弱い負の相関が見られた。一方、過去では「過去内在」だけが「K6」と弱い正の相関が見られた。次に、現在の帰属様式と他者受容においては相関が示されなかったが、過去の帰属様式と他者受容においては「過去（永続 + 全体）」では弱い正の相関、「過去内在」・「過去統御感」では弱い負の相関が示されるという差異があった。それ以外にも、帰属様式における相関を見ていくと、現在では「永続 + 全体」と「統御感」にやや弱い負の相関が見られたが、過去では「過去内在」と「過去統御感」に弱い正の相関が見られたといった差異も明らかとなった。

現在の帰属様式と K6 には相関が見られるが、過去の帰属様式と K6 では相関がほとんど見られないのは、改訂 LH 理論によって説明できると思われる。改訂 LH 理論では統御感の低さを過去のものとして捉えたり、一時的なものだと考えたりしても抑うつには影響しないと考えられている（坂本・佐藤, 2004）。つまり、過去のネガティブ体験に対する帰属様式は精神的健康度に与える悪影響は少なく、現在のネガティブ体験に対する帰属様式は K6 に悪影響を与える傾向にあると考えられる。偏相関の結果から言えば、精神的健康度を高める適応的である現在のネガティブ体験に対する帰属様式は「統御感が高い」×「永続 + 全体が低い」×「内在が高い」であると考えられるだろう。

他者受容と帰属様式の関係性について、過去のネガティブ体験に対する帰属様式が他者受容と相関が見られたのは、姜・清沢 (2017) の先行研究から考察可能である。姜・清沢 (2017) は挫折経験の捉え方による個人の影響を検討した結果、挫折経験をポジティブなものだと捉えることによって、他者への思いやりが高まり、不信感が軽減されることを示している。つまり、現

在のネガティブ体験に対する帰属様式が他者受容に与える影響より、過去のネガティブ体験に対する帰属様式が他者受容に与える影響の方が強い傾向にあると言える。

(2) 自己受容・他者受容の偏相関および散布図について

自己受容・他者受容を互いに統制変数として他の変数との偏相関分析を行ったところ、異なる点は、過去内在は他者受容とのみ弱い負の相関が示され、内在は自己受容・他者受容ともに無相関であったことが挙げられる。主な特徴としては、自己受容では負の相関が見られたものは、他者受容では正の相関が見られ、その逆の場合も見受けられた。このことから、現在・過去に関わらず、ネガティブ体験に対する帰属様式が自己受容および他者受容に与える影響は正反対の結果をもたらす傾向にあると言える。帰属様式の偏相関分析では、自己受容と他者受容の相関は中程度の正の相関が認められており、このような結果に至ったのは違和感を覚える。しかし、Block & Thomas (1955) は、極めて高い自己受容状態にある場合、適度な自己受容状態の人と比較して、必ずしも良好な対人関係を取れるとは限らないと指摘しているため、極端な帰属様式によって、自己受容が顕著に高まる一方で、他者受容の低下を招く可能性があるという仮説が立てられる。このことは、散布図の結果からも示唆されており、自己受容と他者受容は非線形的な関係性にあると考えられる。したがって、自己受容と K6 が負の相関にあることを考慮すると、適応的であるネガティブ体験に対する帰属様式とは「過去（永続＋全体）が低い」×「過去統御感が高い」かつ「永続＋全体が高い」×「統御感が高い」であると言えるだろう。

(3) 共分散構造分析

帰属様式の偏相関分析の結果をもとに、共分散構造分析を行い、過去および現在のネガティブ体験に対する帰属様式が自己受容・他者受容・K6 に及ぼす影響に関する仮説モデルを作成し、比較したところ、現在の帰属様式では「内在」および「統御感」は「K6」に負のパスが見られたが、過去の帰属様式では「K6」と有意なパスは見られなかった。また、「過去内在」から「自己受容」および「他者受容」に弱い負のパスが示されたが、「内在」では有意なパスは示されなかった。このような差異は帰属様式の偏相関分析においても近い結果が示されていた。ネガティブ体験に対する帰属様式が K6 に与える影響が、時制によって異なるのは改訂 LH 理論を根拠に説明可能である（坂本・佐藤，2004）。K6 を下げるという観点を考慮すると、適応的とされるネガティブ体験に対する帰属様式とは「統御感が高い」×「内在が高い」であると考えられる。自己受容を高めるという観点で考慮すると、適応的とされるネガティブ体験に対する帰属様式とは「過去統御感が高い」×「過去（永続＋全体）が低い」×「過去内在が低い」かつ「統御感が高い」×「永続＋全体が低い」であると考えられる。パス係数の値を見ていくと、時制に関わらず、内在が K6 および自己受容に影響を与える要因としては小さいものだと推測される。

(4) 今後の課題点

本研究の課題点として、まず楽観的帰属様式尺度の下位尺度である内在の信頼性が低いこと

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

が挙げられる。ゆえに、本研究で得られた相関係数や仮説モデルにおける内在と各尺度との関連は不確かな可能性が高いと言える。したがって、先行研究通りに項目ごとに算出するのではなく、因子分析を行い、項目数を絞ることで内在の信頼性を高める手続きが必要不可欠であった。しかし、因子分析に基づいて項目数を絞った場合、信頼性が高まる一方で、妥当性が保証されなくなるため、本研究では内在の信頼性が低いままでも分析を行うことが最善であると考えた。また、自己受容尺度および他者受容尺度についても、櫻井（2013）の指摘があるようにサンプル数の少なさや自己受容と他者受容の両方とも低い群が抽出されなかったため、特定の女子大学生という集団の特徴が強く反映されてしまい、妥当性が高いとは言えない点が挙げられる。

そもそも自己評定による自己受容を測定する方法は、十分な妥当性や信頼性をもたない場合があり、自己受容から精神的健康度や対人態度などを予測することには限界があると考えられている。さらに、自己受容の水準を質問紙で測定しようとする研究において、自己受容尺度の合計得点を自己受容の水準に当てはめる測定法の多くに問題があると指摘されている（板津, 1994）。以上の考えから、量的だけではなく、インタビューを行う等、質的にも自己受容や他者受容を測定する方法を模索していく必要があると思われる。

本研究で測定したのは、ネガティブ体験に対する帰属様式の傾向のみであるが、ポジティブ出来事に対する帰属様式尺度の傾向も測定することで、より幅広く認知の歪みや不適応的とされる帰属様式の傾向が掴めるのではないかと考えられる。大川・城月（2017）は、社交不安症におけるポジティブな情報についての認知の歪みを検討し、社交不安症の人はポジティブな社会的出来事、いわゆる、課題達成や成功、成果といった事柄を自身の能力・努力に帰属せず、否認する傾向にあることを示唆した。この背景には、肯定的評価に対する恐れと、それに関連して他者から社会的報復を受ける懸念の増大が影響しているのではないかと考えられている。この研究のように、なぜポジティブ出来事を否定的に帰属する傾向が見られるのか、またその要因を明らかにすることは大切だろう。なぜなら、認知の歪みを解消する方略を考える手立てが見つかるだけでなく、私たちがより社会や対人関係に適応していく上で役立ち、うつ病・不安症の予防につながるのではないかと考えられるからだ。したがって、今後は様々な場面や事象に対する帰属様式の測定や、より妥当性・信頼性の高い自己受容・他者受容の測定を視野に入れたさらなる検討が望まれる。

〔引用文献〕

- Abramson, L. Y., Seligman, M. E. P., & Teasdale, J. D. (1978). Learned helplessness in humans: Critique and reformulation. *Journal of Abnormal Psychology*, 87, 49-74.
- Block, J. & Thomas, H. (1955). Is satisfaction with self a measure of adjustment? *Journal of Abnormal & Social Psychology*, 51, 254-259.
- 古川壽亮・大野裕・宇田英典・中根允文（2003）. 一般人口中の精神疾患の簡便なスクリーニングに関する

- る研究 平成14年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)心の健康問題と対策
基盤の実態に関する研究 研究協力報告書
- Heider, F. (1958). *The psychology of interpersonal relations*. Wiley. (大橋正夫訳, 1978 対人関係の心理学 誠信書房)
- 堀洋道 (監), 吉田富二雄・松井豊・宮本聡介 (編) (2009). 新編 社会心理学〔改訂版〕 第1章対人認知の基本 (pp.12-20) 福村出版
- 板津裕己 (1994). 自己受容性と対人態度との関わりについて 教育心理学研究 42, 1, 86-89.
- 岩下豊彦 (1988). 対人好悪とその認知: 意識心理学の実験的研究 第2 偏仮説の提議 第1章根幹的仮説系の記述 (pp.42) 金子書房
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治 (1982). Locus of Control 尺度の作成と, 信頼性, 妥当性の検討 教育心理学研究, 30, 4, 302-307.
- 姜信善・清沢彩夏 (2017). 挫折経験のとらえ方が個人に及ぼす影響についての検討 富山大学人間発達科学部紀要, 11, 2, 1-11.
- 川岸弘枝 (1972). 自己受容と他者受容に関する研究-受容測度の検討を中心として-教育心理学研究 20, 3, 170-178.
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L., Walters, E. E., & Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine*, 32, 959-976.
- 近藤茉莉依・宮戸美樹 (2018). 挫折体験から立ち直りまでのプロセス-立ち直りを促進する要因の検討- 横浜国立大学教育相談・支援総合センター研究論集, 18, 55-74.
- 熊谷たまき・小竹久実子・藤村一美 (2018). 看護師における日本語版統御感尺度の信頼性と妥当性の検討 大阪市立大学看護学雑誌, 14, 10-16.
- 大川翔・城月健太郎 (2017). 社交不安症におけるポジティブな情報に対する認知バイアス研究の現状 武蔵野大学心理臨床センター紀要, 17, 29-36.
- Pearlin, I Leonard & Carmi Schooler (1978). The Structure of Coping, *Journal of Health and Social Behavior*, 19, 2-21.
- Peterson, C., & Seligman, M. E. (1984). Causal explanations as a risk factor for depression: *Theory and evidence*. *Psychological Review*, 91, 3, 347-374.
- Rogers, C. R. (1949) A coordinated researching psychotherapy; A non-objective introduction. *Journal of Consulting Psychology*, 13, 149-153.
- 坂本真士・佐藤健二 (2004). はじめての臨床社会心理学-自己と対人関係から読み解く臨床心理学 第I部因果関係をめぐる臨床社会心理学 コラム②改訂学習性無力感理論 (pp.62-65) 有斐閣
- 櫻井英美 (2013). 女子大学生の自己受容および他者受容と精神的健康の関係 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 19, 125-142.
- 沢宮容子・田上不二夫 (1997). 楽観的帰属様式尺度の作成 教育心理学研究, 45, 355-362.
- 沢崎達夫 (1984). 自己受容に関する文献的研究 -1- その概念と測定法について 筑波大学教育相談研究, 22, 59-67.
- Seligman, M.E.P. (1991). *Learned Optimism*. New York: A.A. Knopf. (山村宜子 (訳) (1994). オプティミストはなぜ成功するか 第3章不幸な出来事をどう自分に説明するか, pp.63-71)
- Seligman, M.E.P. & Maier, S.F. (1967). Failure to escape traumatic shock. *Journal of Experimental Psychology*, 74, 1-9.
- 田中信生 (1988). 魅力ある人間関係 II 自分を受け入れる (pp.29) いのちのことは社
- Togari, T., & Yonekura, Y. (2015). A Japanese version of the Pearlin and Schooler's Sense of Mastery

過去のネガティブな体験に対する帰属様式が現在の自己受容ならびに他者受容に及ぼす影響（樋口慎也）

Scale. *Springer Plus*, 4, 399.

上田拓哉（1996）. 自己受容概念の再検討—自己評価の低い人の"上手なあきらめ"として 心理学研究, 18, 103-114.

上村有平（2007）. 青年期後期における自己受容と他者受容の関連：個人志向性・社会志向性を指標として 発達心理学研究 18, 132-138.

Weiner, B. (1979). A theory of motivation for some classroom experiences. *Journal of Educational Psychology*, 71, 3-25.

〔付記〕

本論文は佛教大学教育学部に提出した令和3年度修士論文をもとに執筆したものである。

Acknowledgement

本研究は JSPS 科研費 20K14144（代表：箕浦 有希久）の助成を受けたものです。箕浦有希久と樋口慎也の共同研究としてオンライン調査会社を利用した一般成人データの収集を行い、本論文の執筆は樋口慎也が単独で行いました。

本研究は佛教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認を得ています。

（ひぐち しんや 教育学研究科臨床心理学専攻修士課程 / 修了）
（指導教員：箕浦 有希久 講師）

2022年9月29日受理